

ミャンマー

「胞波」と「反中」の間

工藤年博

●「胞波」への道

昔からミャンマー人は中国を、「血を分けた兄弟」という意味の胞波（パウツポー）と呼んできた。これはミャンマーと中国との特別な親しさを示す言葉であった。しかし同時に、ミャンマーは隣の大國・中国に常に警戒心をも抱いてきた。それゆえ、ミャンマー外交は特定の大国や陣営に依存しない、全方位外交、あるいは非同盟中立をその基本とした。

このようなミャンマーが中国への依存を急速に高めたのは、一八八八年のミャンマー軍政の登場がきっかけであった。ミャンマー軍政は欧米諸国から厳しい制裁を受け、それまでの最大の支援国であった日本にも援助を止められた。一方、中国は軍政を世界で真っ先に公認すると同時に、経済・技術・軍事協力を供与した。その後、

中国は国際社会におけるミャンマー軍政の保護者（パトロン）の地位を確立した。

●「反中」への道

両国関係に再び変化が起きたのは、二三年ぶりの民政移管が実現し、二〇一一年三月にテインセイン政権が誕生したことがきっかけであった。当初、テインセイン政権は軍政の延長とみられていたが、大方の予想を裏切り、アウンサンスーチー氏との対話や経済改革などを一気に進めた。

改革のひとつとして、テインセイン大統領は二〇一一年九月に、中国電力投資集団公司（CPI）が三六億ドルを投じて建設していた水力発電ダム建設を凍結した。イラワディ川の源流に建設予定であったこのダム建設に対しては、環境破壊や住民移転などの問

題から国民的な反対運動が起きていた。この反対運動の背景には、国民の反中感情が隠されていた。

軍政時代に両国政府の関係が強まるなかで、逆にミャンマー国民には反中感情が蓄積していたのである。ミャンマー国民の目からは、中国政府は圧政を続けるミャンマー軍政を支え、中国企業はミャンマーの資源を収奪し、中国人は成金でミャンマーの土地を買い漁り、中国製品はすぐに壊れる安物であると映っていた。

●中国企業の功罪

中国企業はミャンマー経済になにをもたらしたのであろうか。現在までのところ、中国の経済活動の中心は、両国政府の合意に基づき、主に中国の国有企業によって担われる投資や経済協力である。しかし、中国の投資は水力発電と

天然ガスの開発に集中しており、こうした投資はミャンマー国民の目には資源収奪と映った。

他方、中国との経済関係がミャンマーの産業発展を促進している面もある。ミャンマーの輸入総額における中国製品のシェアは二〇〇〇年から二〇〇八年にかけて、工業部品では二五%から四二%へ、資本財では九%から四五%へ、輸送機械では一九%から五二%へと増加した。中国企業から部品を購入し、技術指導を受けて、オートバイや自動車を組み立てる工場企業も出始めた（写真）。

しかし、最近のミャンマーと欧米諸国との関係改善を受け、日本企業、韓国企業、欧米企業も活発になってきている。中国企業は軍政時代の遺産と負債の両方を引き継ぎつつ、これからは同じ土俵で各国の企業と競争することになる。（くどう としひろ／アジア経済研究所 ERIA支援室）



中国の重慶のメーカーの技術協力でミャンマーのパコック工業団地でオートバイを組み立てているチンドウィン・ナガー社。オーナーのアウンナイン氏は日本の亜細亜大学を卒業したミャンマーの華人（2011年8月9日、筆者撮影）